

福祉用具のみを利用する重度な要介護者の研究

— その実態・原因・対策 —

楊 芳 (指導：西口 守)

A research of heavy caregivers with they just use assistive devices

— the situation・factor・solution —

By Yong Fang

1. はじめに

介護保険も制度発足から20年になろうとしている。介護保険制度は、従来の行政の処分行為として措置を大きく転換し、利用者の自己決定・自己責任・自立支援、社会保険方式の採用を基本とした契約の枠組みを構築した。すなわちサービスの利用に関しての自由度が高められ、利用したい時に利用した分だけ利用するという方式になり結果としてその支給額も10兆円になり、サービスの一般化が図られている状況にある。テーマである福祉用具貸与の年次推移をみると、制度発足時は1000億円程度であった費用総額は2015年には2930億円まで増大し、この勢いはその後も続いている。福祉用具貸与について、さらに言えば利用者の介護度別では要介護2以下が全体の6割を占めている。このような状況の中で、筆者は重度な要介護者にとっての「福祉用具貸与」に関心をもって研究を進めたいと考える。

2. 研究の目的と方法

福祉用具は日常を支える道具という色彩が強く、重度な要介護者が中心に利用するものではないと考えられる。そもそも重度な要介護者にとっての福祉用具サービスはホームヘルプサービス、デイサービスやショートステイサービスなどの様々な在宅サービスとの組み合わせによってその効果があり、その意味では「サービスの補完的役割」であったように思われている。

しかしながら、本研究のきっかけになった地域包括支援センターでのプレインタビューにおいては、重度の要介護者の中に“福祉用具だけしか利

用しない”高齢者が存在することが分かった。もちろん、どのサービスを利用するかまたはしないかは個人の権利であるが、上述した介護保険の一般化の流れや福祉用具の補完的役割という文脈においては、その状況について、また当事者の思いについて寄り添う必要があるようにも考えられる。サービスを使っていないという事象の中には「サービスを使わない」という意思もあることは推認される、一方、「使いたくても使えない」という社会的な条件がその決定に影響を与えることも考えられ、ここは慎重を要する。

介護保険がある意味利用者とその家族に最大限の裁量権をゆだねており、ここを放置すると利用者への深刻な状況になる可能性がある。

ここで介護度別支給限度額に対する利用状況に関する先行研究について触れておきく。

甲南女子大学の榊原一恵らは「介護保険サービスの支給限度額に対するサービス利用の実態とサービス利用に影響を与える要因」¹において要介護度が高まるにつれ、利用割合も高まることを明らかにしている。例えば要支援1で利用割合は30%以下が46.6%であるの対して要介護5では25.4%に縮減される。また利用割合が80%以上は要支援1で6.7%であるの対して要介護5では30.4%に増大する。介護度合が高ければ高いほど、利用割合も高い傾向にある。すなわち介護保険サービスの利用は要介護状態と一定の相関があることが分かった。また榊原らの研究は関西地区での調査だが、このような状況は厚労省のデータからも読みとれる。

上述したように重介護の利用者の中にサービス

の補完的道具としての福祉用具のみを使う利用者の存在はこの意味においては一般的ではないと考える必要があるだろう。上述した先行研究でもサービスを使わない理由に「利用料の負担が大きくなるから」という答えがあることも注目する必要があるのではないかと考えている。

くりかえしになるがもちろん、どのサービスを利用するかまたはしないかは個人の権利であるが、上述した介護保険の一般化の流れや福祉用具の補完的役割という文脈においては、その状況について、また当事者の思いについて寄り添う必要があるようにも考えられる。

すなわちサービスを使っていないという事象の中に「サービスを使わない」という意思もあることは推認される、一方、「使いたくても使えない」という社会的な条件がその決定に影響を与えることも考えられ、ここは慎重な検討を要するものであると考える。

本研究では要介護3以上の福祉用具のみを利用する高齢者の実態を明らかにし、なぜその人たちは福祉用具のみしか利用しないか原因を探り、それを改善するような対策を提案したいと考える。

3. 研究方法

福祉用具のみを利用する重度な要介護者の実態や周辺状況を明らかにするために、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所へのアンケート調査及び面接を行った。さらに精度を高めることを目的としてトライアングレーションとしての質的調査を家族インタビューという形で構造化し、重度な要介護者がなぜ福祉用具サービスのみを利用するかを調べた。

4. 調査内容

アンケート調査と面接調査

アンケート調査

アンケート調査①

調査の目的

要介護3以上の利用者の中で「福祉用具のみを利用する高齢者」について、その利用状況を明らかにしたい。

調査内容

2017年12月25日から2018年1月16日までに、要介護3以上の利用者の中で「福祉用具のみを利用する高齢者」について、その状況を明らかにすることを目的としてアンケートを実施した。範囲は八王子市、町田市と相模原市64か所の高齢者支援センター（地域包括支援センター）にアンケートを送った。

調査の結果

18件戻り、回収率は28.1%だった。その中に、要介護3以上の利用者で福祉用具サービスのみ利用者は10人だった。「経済的な問題」は3人で30%を占めていた。「介護する家族がいる」は2人で20%を占めていた。「他人を自分の家に入れたくない」は2人で20%を占めていた。「何とも言えない（虐待の問題も含める）」は3人で30%を占めていた

高齢者支援センター職員へのインタビュー

インタビューを実施する背景

近年、虐待などのケースにおいてはサービスを拒否する事例が報告されており、リーチアウトの必要性も問われている。しかしながら一方では、私的、領域である家族に介入することの問題もあり、これらのバランスを考慮しながらどのように対応するのが今後の問題にしたいと考える。アンケート①結果の更なる分析、回答者のケアマネジャーとの面接を実施したいと考えて5月8日にA高齢者支援センターと5月22日にB居宅介護支援事業所にインタビューを実施した。

2018年4月にインタビューを受け取れる高齢者支援センターに連絡した。四か所で二か所がインタビューに対応できなかった、二か所が受け取り可能になった（B高齢者支援センターのセンター長は居宅介護支援事業所に移動になったからB高齢者支援センターのインタビューは居宅介護支援事業所になった。

質問

1、担当の福祉用具だけを利用する家庭は最初から福祉用具サービスを選択した、それともいろいろサービスを試した後に、福祉用具サービスを選択しましたか。（家族の希望と本人の希望、どっちが強いですか）

- 2、経済的な問題や虐待などのケースにおいてはサービスを拒否することがありますか。
- 3、なぜ、他のサービスを使わない。
- 4、職員の立場からみると、介護度が重いにもかかわらず、福祉用具サービスだけを利用する高齢者にどんな支援が必要でしょうか。

インタビューのまとめ

二か所のインタビューの結果からみると福祉用具サービスだけを利用する理由は

要支援1～2の高齢者

本人の考え

- ① 外に行くことを嫌がる
- ② 他人に自分の部屋に入れたくない
- ③ 今使っているサービスも十分
- ④ 家族がいるから
- ⑤ 自分も頑張りたい

家族の考え

- ① 親孝行したい、親の面倒をすべき(多い)
- ② 自分がやらないと他人から言われる
- ③ 他人に抵抗感がある

要介護1～5の高齢者

本人の考え

- ① 外に行くことを嫌がる
- ② 介護する家族がいる
- ③ 自分がやらなきゃ

家族の考え

- ① 親の介護をすべき
- ② 他人に親の介護をさせたくない
- ③ 他人を自分の部屋に入りたくない

まとめ

要支援1～2の高齢者に使われる福祉用具はそもそも少ないので、身体状況による虐待率は高くない。要介護1～5の高齢者は家族の関係や身体状況によって、福祉用具サービスだけを利用して十分な家族もいる。

虐待及び経済的理由でサービスを抑制する人たちが現実にはいたということが発見された。

一人暮らしの高齢者が認知症にかかると、症状の悪化に伴いごみ出しのルールを守れなくなる。認知症高齢者を一人きりで生活させるのは問題が大きいと考える。高齢者の一人暮らしについて考える上で、特に男性高齢者はサービスを拒否する

ことが多い。孤独死もまた避けられない大きな問題の一つである。家族の判断でサービスに対して拒否的になり、ケアマネジャーが介入しきれないまま状況が悪化することも十分に認識が必要である。

4. アンケート調査②

アンケート調査②の背景

2017年に実施したアンケートは高齢者支援センターを対象に行ったが、高齢者支援センターは要支援1・2と認定された高齢者に対象とする。要支援の高齢者に介護問題大きくないので、次に居宅支援事業所にアンケートを実施したいと考える。回答者のケアマネジャーとの面接を実施したが、また、できれば要介護3以上だけではなくて(図2から見ると、要介護別では、要介護2以下の者が給付件数の約6割を占めている)要介護1から5の利用者に対象と考える、できれば福祉用具のみを利用する本人また家族との面接などの質的な研究を深めたいと考えている。

調査の内容

要介護3以上の利用者の中で「福祉用具のみを利用する高齢者」について、その状況を明らかにしたいため、2018年7月4日から2018年7月14日までに、町田市103か所の居宅介護支援事業所、2018年7月25日から2018年8月10日までに、八王子市138か所の居宅介護支援事業所にアンケートを送った。

調査結果

町田市が32件戻り、回収率31%だった。その中に、要介護3以上の利用者で福祉用具サービスのみ利用者人数は39人だった。

2018年7月25日から2018年8月10日までに、八王子市138か所の居宅介護支援事業所にアンケートを送った。

八王子市では、40件戻り、回収率28.9%だった。その中に、要介護3以上の利用者で福祉用具サービスのみ利用者人数48人で詳しく述べると、町田市と八王子市の送付数は全部241件、回収率は29.8%でした。要介護3以上の利用者で福祉用具サービスのみ利用人数は全体で87人でした。回収数と福祉用具サービスのみを利用する

人数の相違について説明する、これは一事業所の中に福祉用具サービスのみを利用する方が複数いた結果回収数よりも多くなっている。

5. 家族面接調査

家族のインタビュー

インタビューを実施する背景や目的

これまで高齢者支援センターや居宅支援事業所のアンケート調査を行った。量的調査を通じていくつかの示唆を得ることができた。しかしながらそれはあくまでも全体が「なんとなくつかめた」という程度であり、介護の個々の状況が把握できてはいない。そこでいわゆるトライアングレーション法としての質的研究を組み合わせ、研究目的をさらに深堀していきたいと考えた。

ここで面接調査の対象とする家族は（家族インタビューの対象について説明する、積極的に福祉サービスを利用する家族と福祉用具サービスしか使わない方に行いたかったが、応じてくれる人はほとんどいない。そこで本研究は少し広くとらえ、一般的な福祉サービスを利用する・しない高齢者にインタビューをした）①積極的に福祉サービスを利用する②その反対に福祉サービスを制限するという両極を一件ずつ抽出し、その明瞭な相違を明らかにしたいと考えた。2018年8月15日と2018年11月1日にインタビューガイドに基づいた半構造化面接を行った。

家族面接の結果から考えられること

基本的に夫はデイサービスに猜疑心がある、プログラムの内容がつまらない、子供だまじだというような考えかたであろう。だからわざわざお金を使ってまで利用する意味を感じないということだと考えられる。また夫は本人なりの自立のトレーニングを行っているという自負もある。

一方妻は、少しでも距離を置くことが自らの心の安定においても重要と考えサービスの利用を促すが夫は「気分転換したいなら、私が留守番をするから」といい、デイの利用を頑なに拒否する。

6. おわりに

介護保険が一般化する中で、重介護の高齢者が福祉用具しか使わない実態があることを本研究で

は明らかにした。

この背景には、①本人の自覚的選択②①に影響を受ける形での家族の意思③家族の思いが基底的には存在し、その周辺には低所得や虐待の問題が潜んでいるという構造ではないだろうか。

要介護3以上で福祉用具のみを利用する原因は、次のようにまとめられる。

1 家族が選択的にサービスを選んでいること

2 本人が希望しないこと

3 低所得の問題

虐待や経済的な理由でサービスを抑制している人たちがいないわけではない。ケースとしてすくなく、そのような人たちもいる可能性が示唆される。

本研究での家族インタビューは二つの例だったが、家族形態によってサービスを使う、使わないは変わってくる可能性がある。親子関係と夫婦関係を見た時に、やはり親子関係のほうがある意味自由なものが言える傾向がある。その場合は、サービスも使いやすくなる。夫婦関係では、サービスを使うのに合意できないことがある。例えば、男のほうが要介護者の場合、ある意味それまでの決定権が弱くなるが、歴史的な関係も含めて、関係に変遷があるので、そこは福祉サービスを利用するか、利用しないかに影響を与える。

介護保険はある意味まだ自由に使われていない部分がある。その理由は様々あるが、サービスが自由に使われていないことに対して、きちんと対応していかなくてははいけない。

介護サービスを誰にも自由に使えるように適切な介入手段が必要である。介入の方法としてリーチアウトもある。リーチアウトとは接触困難な利用者に対し、援助者の責任において行われる積極的介入を意味している。具体的には、当事者に問題意識が低く援助を求めない場合や、援助を拒否している場合などで、緊急的な対応を必要とされる場合にとられる介入活動である。

本研究では福祉用具のみを利用する重介護者に対してインタビューができなかったが、今後はそのような人も対象にインタビューを広く増やしていくことが課題である。またアンケート調査も数が少なかったため、今後は量的に増やして調査する必要がある。